

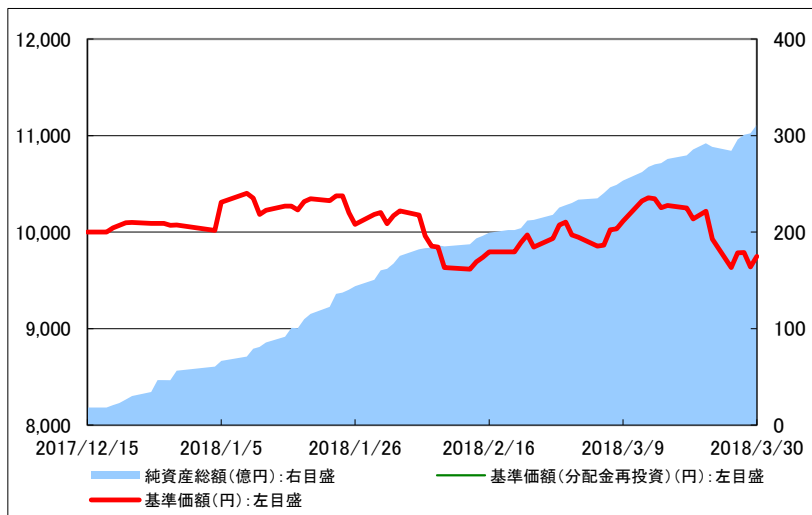
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,747 円	- 355 円
純資産総額	311.24 億円	+ 83.40 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-3.51%
3ヵ月	-3.24%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-2.53%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2019年1月	2020年1月	2021年1月
分配金	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	99.01%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	0.99%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様にあります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	93.76%
短期金融資産等	6.24%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	46.93%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	36.26%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	10.56%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	53.15%
2	台湾	9.75%
3	日本	9.58%
4	中国	9.25%
5	香港	3.94%
6	韓国	1.95%
7	スイス	1.44%
8	オランダ	1.41%
9	フィンランド	1.40%
10	イスラエル	0.97%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	59.83%
2	香港ドル	11.73%
3	台湾ドル	9.75%
4	日本円	9.58%
5	韓国ウォン	1.95%
6	スウェーデン・クローナ	0.91%
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	75.30%
2	電気通信サービス	15.15%
3	一般消費財・サービス	3.31%
4	-	-
5	-	-

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	45.32%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	19.85%
IoT* 機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	28.58%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

* モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1	キーサイト・テクノロジーズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	4.49%	世界中の通信関連企業を顧客に持つ電子計測機器メーカー。ネットワークの通信状況を計測するテスト機器に強み。
2	モトローラ・ソリューションズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	4.37%	業務用ネットワークシステムの構築に強みを持つ通信ソリューション企業。米国の官公庁向け事業等でシェアが高い。
3	チャイナ・モバイル	香港	電気通信 サービス	通信サービス 関連	3.94%	世界最大のモバイル通信市場である中国で事業展開する通信事業者。中国の5G投資をリードする企業。
4	ブロードコム	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.87%	通信ネットワーク向けIC製品でシェアの高い半導体メーカー。通信ネットワーク全般で 사용되는様々な半導体製品に強み。
5	TDK	日本	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.86%	電子部品企業。IoT(モノのインターネット)時代のキーデバイスと呼ばれる次世代センサーに強み。
6	TモバイルUS	米国	電気通信 サービス	通信サービス 関連	3.46%	ワイヤレス通信プロバイダー。米国全国規模の携帯電話事業者4社のうちの1社。
7	シスコシステムズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.43%	通信、IT業者向けのインターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売するデータネットワーク製品メーカー。
8	ザイリンクス	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.43%	製品完成後の回路プログラム変更が可能なFPGAに強みを持つ半導体メーカー。
9	AACテクノロジーズ・ホールディングス	中国	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.40%	電子部品メーカー。スマートフォン、タブレット等に使用される音響関連のスピーカー、レシーバー、マイクなどの各種小型部品の設計、開発、製造に従事。
10	メディアテック	台湾	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.39%	モバイル向けチップに強みを持つ台湾の半導体メーカー。ASIC(特定用途向け集積回路)事業にも強み。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 42

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は、下落しました。月前半は、雇用統計で賃金上昇率の鈍化が好感されたものの、鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げや国務長官の解任を受け、トランプ政権の外交方針や通商政策に対する懸念が強まり軟調な展開となりました。月後半は、フェイスブックの個人情報漏洩問題に端を発するテクノロジー関連株の急落や、知的財産権侵害を理由に中国製品に対する制裁関税を課す大統領令を受けた米中間の貿易摩擦激化への懸念などを背景に下落しました。日本株式市場は、下落しました。米トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げを表明したこと、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを嫌気して、輸出関連株を中心に下落しました。

【運用実績】

「5G(第5世代移動通信システム)」の普及によって業績面で恩恵を受ける銘柄に注目した運用を行いました。世界では北米やアジアを中心に2020年前後を目途に5Gサービスの開始が予定されています。当面は5G関連のインフラに投資する局面となりますが、2018年2月末から3月にかけて開催された世界最大級のモバイル関連の展示会であるモバイル・ワールド・ कांग्रेसでは「5G」を活用した様々なサービスが注目を集めました。また、米国では放送通信事業の規制監督を行うFCC(米連邦通信委員会)が基地局の設置に関する規制緩和を発表しました。これにより、米国においては基地局をはじめとした通信インフラ向けの設備投資の中期的な拡大が期待されます。こうした初期投資の恩恵を受けやすいとの見方から、産業分野別では通信インフラ関連を最も高い構成比率としています。また、地域別では、北米とアジアの構成比率が高くなっています。これらの地域では、5Gサービスの開始時期が相対的に早いことに加え、ポートフォリオのコアとなるハイテク関連企業が多いためです。

【今後の見通しと運用方針】

グローバル株式市場は神経質な展開が続いており、特に足元では米中間の貿易摩擦に対する懸念が高まっています。一方、米国による保護主義的な動きは、中間選挙を意識した政治的パフォーマンスであり、貿易抑制効果の高い関税や規制が実際に導入される可能性は低いとの見方もあります。こうした中、マクロ経済環境や企業業績が好調であることから、グローバル株式市場は上昇基調を維持すると考えますが、米国はじめ世界の中央銀行が金融緩和政策を徐々に引き締め方向に調整していく中で、これまで株価が過大評価されてきた銘柄については、変動性が高い状況が続く可能性があります。今後は、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大する可能性があり、銘柄選択がますます重要になると考えます。

IoT(モノのインターネット)の実現に必須となる「5G」の普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらす、社会に大きな影響を与えるといわれています。IoTによる情報通信社会の実現に向けて、より高性能な通信ネットワークが求められており、「5G」関連銘柄の業績拡大余地は大きいと考えます。当ファンドで保有する銘柄の業績見通しなどからは、「5G」に関わるインフラ投資やサービスの拡充を成長機会と捉える企業のスタンスを読み取ることができ、今後業績への本格的な寄与が期待できます。引き続き、「5G」の成長機会がもたらす業績成長性に注目しつつ、株価バリュエーションにも注意を払った銘柄選択を行う方針です。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

ファンドの特色

- 世界の次世代通信関連企業[※]の株式に投資を行います。
※ ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
- 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、次世代通信関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 《愛称: THE 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2017年12月15日

作成基準日 : 2018年3月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 香港証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2017年12月15日(設定日)から2028年1月7日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1664%(税抜1.08%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.66%程度(税抜0.66%程度)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.8264%程度(税抜1.74%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

